

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【事業年度】	第57期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成17年5月	第54期 平成18年5月	第55期 平成19年5月	第56期 平成20年5月	第57期 平成21年5月
売上高 (千円)	26,153,109				-
経常利益 (千円)	1,018,348				-
当期純利益 (千円)	531,218				-
純資産額 (千円)	7,539,919				-
総資産額 (千円)	14,509,538				-
1株当たり純資産額 (円)	1,754.04				-
1株当たり当期純利益 (円)	118.16				-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	52.0				-
自己資本利益率 (%)	7.2				-
株価収益率 (倍)	15.3				-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,033				-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,553				-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,434				-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	797,322				-
従業員数 (名)	242				-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成17年6月1日付けで、連結子会社の株式会社木谷バルブ及び株式会社イシイを吸収合併し、重要な子会社が無くなったため、第54期より連結財務諸表を作成しておりません。このため第54期以降の連結経営指標等の数値については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)	22,462,144	28,739,795	30,111,540	29,015,540	24,236,875
経常利益 (千円)	847,193	1,298,709	1,438,812	1,205,423	643,289
当期純利益 (千円)	498,591	787,597	859,610	740,606	272,414
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	6,876,569	8,434,240	9,166,069	9,490,149	9,259,304
総資産額 (千円)	12,064,659	15,670,456	16,446,085	15,888,782	13,896,623
1株当たり純資産額 (円)	1,599.20	1,968.61	2,139.43	2,215.10	2,186.86
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	33.00	33.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	110.54	183.83	200.64	172.86	63.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	57.0	53.8	55.7	59.7	66.6
自己資本利益率 (%)	7.4	10.3	9.8	7.9	2.9
株価収益率 (倍)	16.4	10.8	10.9	11.6	28.9
配当性向 (%)	18.1	16.3	16.4	19.1	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		15,493	221,368	199,177	896,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		64,669	105,238	21,104	70,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		216,887	128,530	141,505	235,840
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		500,271	487,870	566,647	1,157,063
従業員数 (名)	192	247	247	248	239
(外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	(30)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、第53期は連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。また、第54期以後は、関連会社がないため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第54期の1株当たり配当額30円には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

第55期の1株当たり配当額33円には、特別配当8円を含んでおります。

5 当社は、キャッシュ・フロー計算書を第54期より作成しているため、第53期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

6 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 臨時雇用者(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、平均人員を()内に外数で記載しております。なお、平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である事業年度については平均臨時雇用者数を記載しておりません。

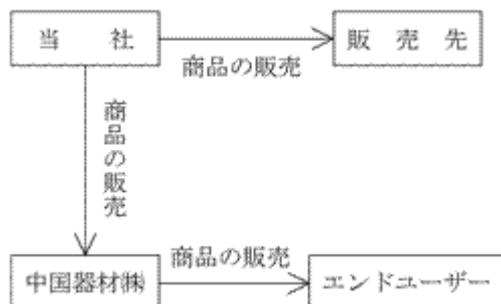
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年5月	名古屋市西区に㈱大嶽商店(資本金180万円)を設立
昭和28年4月	本社を名古屋市中村区(現在地)へ移転
昭和44年5月	本社ビル(現社屋)完成
昭和49年9月	静岡県富士市に富士営業所(現・静岡支店)を開設
昭和51年11月	大阪市の㈱木谷バルブを子会社化(現・関西支店及び九州支店)
昭和55年7月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所(現・北陸支店)を開設
昭和59年7月	新潟市に新潟営業所(現・新潟支店)を開設
昭和61年8月	札幌市に札幌営業所(現・札幌支店)を開設
昭和63年3月	神奈川県平塚市に厚木営業所(現・神奈川営業所)を開設
昭和63年8月	商号を株式会社オータケに変更
平成元年5月	事務合理化のためOA機器を全面採用、販売システムのオンライン化
平成3年3月	㈱木谷バルブを100%子会社化
平成3年6月	㈱大嶽商店(昭和63年8月設立)を吸収合併
平成3年9月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成5年5月	東京都の㈱石井商店を子会社化(現・東京支店)
平成5年6月	名古屋市に名古屋営業所(現・名古屋支店)開設
平成6年9月	㈱石井商店を100%子会社化(平成7年1月1日に社名を㈱イシイに変更)
平成7年3月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録
平成14年4月	名古屋市に名古屋物流センターを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	連結子会社㈱木谷バルブ及び㈱イシイを吸収合併し、関西支店、九州支店及び東京支店を開設
平成17年10月	中国器材㈱を100%子会社化

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成され、管工機材の販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国器材株は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239 (28)	36.6	11.8	4,908

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材派遣からの派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年8月に従業員組合が組織され、平成21年5月末現在の組合員数は208名であり上部団体には属していません。

なお、当社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧米における金融危機を発端とする世界同時不況の様相を呈するなか、わが国経済を牽引してきた輸出産業をはじめとして、企業業績が急速に悪化し、それに伴い設備投資や個人消費等が急激に落ち込み、過去に例を見ないほど厳しい経営環境となりました。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は242億36百万円（前期比16.5%減）と前期を下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と、競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、経常利益は6億43百万円（前期比46.6%減）と前期を大きく下回る結果となりました。また、各営業拠点の将来キャッシュ・フローを検証しました結果、特別損失で1億46百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は2億72百万円（前期比63.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより8億96百万円（前期比6億97百万円増）資金が増加しましたが、投資活動により70百万円（前期は21百万円の資金の増加）、財務活動により2億35百万円（前期比94百万円減）資金を使用したため、5億90百万円の増加となりました。

なお、当事業年度におけるフリー・キャッシュ・フローは8億26百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億96百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が15億12百万円及び法人税等の支払が3億64百万円あったものの、売上債権の減少が18億18百万円、棚卸資産の減少が3億21百万円及び税引前当期純利益を4億86百万円計上したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が54百万円あったものの、長期預金の預け入れによる支出が1億円あったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億35百万円となりました。これは配当金を1億41百万円支払ったことと、自己株式の取得による支出が94百万円あったことによりです。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	7,168,673	18.1
継手類	4,424,911	21.0
冷暖房機器類	2,697,446	14.4
衛生・給排水類	1,819,127	15.4
パイプ類	1,800,664	16.2
その他	2,848,748	14.1
計	20,759,572	17.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	8,341,415	16.0
継手類	5,498,340	19.8
冷暖房機器類	3,032,676	14.7
衛生・給排水類	2,041,469	16.2
パイプ類	1,966,372	15.9
その他	3,356,600	14.0
計	24,236,875	16.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後のわが国経済は、百年に一度といわれる経済危機により、自動車、電機をはじめとする輸出型企業が引続き影響を受け、在庫、雇用の調整が進み、生産設備の縮小が予想され、企業業績、個人消費共に底入れは期待できず、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

当管材業界におきましても、公共投資の減少傾向は変わらず、かつ民間設備投資においても急激な縮小傾向にあることより受注競争は一層激しくなっており経営環境は厳しい状況になっています。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていくことより、経営目標に掲げた売上高経常利益率5%及び株主資本利益率10%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が、当社における喫緊の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しにより一層のきめ細かいデリバリーサービスを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営により収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減やリスク管理の徹底により、収益力の向上を図ってまいります。

人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行ってまいります。このため、教育体系の確立や充実を行い、提案のできる人材の育成や積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活気に満ちた人材集団にしてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

具体的な取組方法といたしましては、まず第一にお客様との接点を多くもち、お客様をよりよく知り、お客様により多くの提案を行っていくことです。そのため、お客様への訪問頻度を高めるため、社内体制の見直しを行い、より多くの訪問ができる体制を作ります。また、担当者から社長まで、お客様の情報を共有し、全社一丸となって、お客様のお役に立てるようにいたします。併せて、人材の育成の面から、商品の勉強会を積極的に行い、商品の特性を把握し、お客様のニーズに合った商品の提案が出来るようにしてまいります。

次に、従来から標榜してまいりましたローコスト経営につきましても、固定費の削減に努力するとともに、リスク管理の徹底により不良債権の発生を抑え、経費削減に努めてまいります。

昨年のリーマンショック以降の厳しい経済環境のもと、従来より掲げてまいりました 営業基盤の強化、収益力の強化、人材の強化の重点施策を、上記具体策により一層早く実施・定着させ、お客様から更なる信頼を得、良きビジネスパートナーになるようにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社が属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野ではここ数年縮小傾向が続いており、また民間設備投資も世界同時不況による経済危機により延期または縮小傾向にあることにより、今後管材業界内での受注競争は激化するものと思われま

す。こうした環境下、更なる公共投資や民間設備投資の減少は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては在庫水準の調整や販売価格への転嫁を柔軟且つ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損損失について

営業用資産について、営業所の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回るようになった場合は、減損処理を行うため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、今後の経営成績に影響を与えるものは下記のとおりであります。

(貸倒引当金)

従来より貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後取引先の財政状態の悪化や貸倒実績率が増加した場合は、貸倒引当金を積み増す必要があり、収益に影響を与えます。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が96億24百万円となり、前期末と比較して15億76百万円の減少となりました。これは主に現預金が5億90百万円増加しましたが、売上債権が18億18百万円、たな卸資産が3億21百万円減少したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して4億15百万円減少し、42億72百万円となりました。これは主に株価の下落により投資有価証券が4億98百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して19億92百万円減少し、138億96百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が38億39百万円となり、前期末と比較して17億15百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が15億12百万円、未払法人税等が1億30百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して45百万円減少し、7億98百万円となりました。これは主に土地の減損損失の計上に伴い再評価に係る繰延税金負債が30百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して17億61百万円減少し、46億37百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は92億59百万円となり、前期末と比較して2億30百万円の減少となりました。これは主に当期純利益2億72百万円の計上がありました。また、株価下落によりその他有価証券評価差額金が2億67百万円減少したこと、配当金1億41百万円の支払及び自己株式を94百万円取得したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標等の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成17年5月期	第54期 平成18年5月期	第55期 平成19年5月期	第56期 平成20年5月期	第57期 平成21年5月期
自己資本比率 (%)		53.8	55.7	59.7	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)		54.1	56.8	53.9	56.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			11.1	9.6	81.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 第53期は、連結財務諸表を作成していたため個別キャッシュ・フロー関連指標等は作成していません。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当期の売上高は242億36百万円となり、前期と比較して47億78百万円の減少となりました。これは主に公共投資の削減や、輸出産業をはじめとした企業業績の急速な悪化に伴い、設備投資や個人消費が急激に落込み、市場規模が急速に縮小したことなどによります。

(営業利益)

当期の営業利益は5億59百万円となり、前期と比較して5億45百万円の減少となりました。これは主に売上高の減少と、競争激化の影響による売上総利益率が低下(前期比0.2ポイントの減少)したこと、及び人件費や運送費をはじめとした販売費及び一般管理費を十分に削減できなかったことによります。

(経常利益)

当期の経常利益は6億43百万円となり、前期と比較して5億62百万円の減少となりました。これは主に営業利益の減少によるものであります。

(当期純利益)

当期の当期純利益は2億72百万円となり、前期と比較して4億68百万円の減少となりました。これは主に経常利益が減少したことに加え、固定資産の減損損失を1億46百万円計上したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、設備更新等18,373千円であります。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品		
本社 (名古屋市中村区)	営業設備	113,596	4,874	206,854 (526)	11,872	337,198	77 (9)
札幌支店 (札幌市東区)	営業設備	13,781	118	136,750 (1,983)	1,614	152,265	14 (1)
新潟支店 (新潟市東区)	営業設備	1,983	1,075	- [1,465]	692	3,751	12 (-)
東京支店 (東京都江東区)	営業設備	7,975	110	156,395 (489)	22	164,502	12 (-)
静岡支店 (静岡県富士市)	営業設備	32,236	2,747	103,772 (1,884) [694]	186	138,942	18 (1)
北陸支店 (富山県射水市)	営業設備	33,306	1,980	219,334 (5,595)	559	255,181	15 (-)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業設備	8,873	104	68,130 (182)	552	77,661	16 (-)
関西支店 (堺市美原区)	営業設備	140,007	6,281	128,039 (2,650)	1,014	275,342	20 (2)
九州支店 (福岡市博多区)	営業設備	8,698	462	77,620 (1,186)	551	87,331	18 (-)
北関東営業所 (さいたま市見沼区)	営業設備	0	1,775	190,537 (2,179)	171	192,483	11 (-)
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)	営業設備	21,801	2,356	136,774 (1,457)	565	161,497	9 (-)
名古屋物流センター (名古屋市中川区)	営業設備	326,832	418	566,637 (4,760)	10,889	904,777	17 (12)
賃貸用物件 (大阪市西区)	その他設備	5,797	-	90,924 (386)	-	96,721	-

(注) 1 土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、〔 〕で外書しております。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 上記のほか、リース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
業務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年	20,742	59,143
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	7年	516	1,849
車両運搬具 (オペレーティング・リース)	3台	5年	1,458	285

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年7月20日	389	4,284		1,312,207		1,315,697

(注) 平成7年7月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	3	109	-	-	244	364	
所有株式数 (単元)	3,630	6,392	6	13,724	-	-	19,088	42,840	500
所有株式数 の割合(%)	8.47	14.92	0.01	32.04	-	-	44.56	100.00	

(注) 自己株式50,429株は「個人その他」に504単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	396	9.24
愛知県幡豆町	愛知県幡豆郡幡豆町大字西幡豆字仲田 14番地の2	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	301	7.03
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	292	6.81
鈴木 照	愛知県尾張旭市	283	6.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	214	4.99
尾崎美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,380	55.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,233,600	42,336	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		42,336	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	50,400	-	50,400	1.17
計		50,400	-	50,400	1.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月13日)での決議状況 (取得の期間 平成21年4月14日)	60,000	112,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	94,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	18,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	230	458,916
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	50,429	-	50,429	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記配当政策に基づき、1株当たり27円とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	114	27.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	(1,600) 1,840	2,680	2,280	2,235	2,000
最低(円)	(1,460) 1,590	1,510	1,820	1,560	1,657

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第53期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	1,900	1,900	1,850	1,850	1,880	1,880
最低(円)	1,820	1,890	1,657	1,800	1,880	1,843

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		鈴木 照	昭和15年4月27日生	昭和37年4月 昭和44年7月 昭和53年7月 昭和62年7月 昭和63年8月 平成19年8月 平成21年8月	日立金属(株)入社 当社入社 取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注)2	283	
取締役社長 (代表取締役)		吉川 富雄	昭和24年12月15日生	昭和47年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成13年8月 平成17年8月 平成19年8月	当社入社 仕入部長 取締役仕入部長 取締役商品部長 常務取締役商品部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	31	
取締役		三輪 正樹	昭和26年7月12日生	平成12年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成21年6月 平成21年8月	中央三井信託銀行(株)豊田支店長 当社入社総務部長 取締役総務部長 取締役管理本部総務担当 取締役西日本担当(現任)	(注)2	10	
取締役	営業本部長	村井 善幸	昭和31年9月26日生	昭和54年3月 平成13年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年8月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長(現任)	(注)2	14	
取締役	管理本部長	堀部 浩市	昭和26年6月8日生	平成15年3月 平成16年8月 平成18年8月 平成21年6月 平成21年8月	(株)りそな銀行人事部人材開発室 室長 当社常勤監査役 取締役経理部長 取締役管理本部経理・システム 担当 取締役管理本部長(現任)	(注)2	2	
取締役	関東統括部長	高原 修一	昭和29年2月16日生	昭和55年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年8月	当社入社 北陸営業所長 営業本部付部長(北関東営業所・ 神奈川営業所統括) 東京支店長 関東統括部長 取締役関東統括部長(現任)	(注)2	5	
常勤監査役		片山 和彦	昭和21年11月16日生	平成4年7月 平成17年6月 平成18年8月	榎木谷バルブ取締役 合併により当社関西支店部長 常勤監査役(現任)	(注)3	3	
監査役		石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 平成3年7月	名古屋弁護士会登録 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		秋山 三郎	昭和18年10月25日生	平成13年6月 平成18年6月 平成18年8月	日立バルブ(株)代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		大嶽 喜久雄	昭和22年3月30日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年10月 平成20年8月	磐田税務署長 国税局退官 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								348

(注)1 監査役石原真二及び秋山三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結時から1年間

3 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に応えるためには、企業価値を最大化かつ継続的に発展させることと
考え、そのためコーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題として認識し、下記の5項目を基本方針としてい
ます。

1. 経営の透明性・健全性の維持確保
2. 適正かつ迅速な意思決定と説明責任・権限の明確化
3. コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実
4. 迅速かつタイムリーな情報開示
5. 牽制組織の確立

以上を確立し、かつ継続的に実施していくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在の役員構成は、取締役が7名（社外取締役は選任
していません）、監査役が常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役のうち2名が社外監
査役であります。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営方針の策定や業務執行における重要な意思決定機関として取締役及び監査役の出席に
より毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役、及び各部門長で構成される「予算実績会議」
を毎月開催し、業績や業務遂行状況の早期把握、経営方針の徹底等を行っています。

また、内部統制システムの社外からのチェック機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との
顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイス及び経営指導を受けています。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、各部門への牽制と業務の
適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。

監査役会については、監査機能の強化を図るため、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任し、監査業
務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。常勤監査役は
上記のとおり取締役会等主要な会議に出席、また非常勤監査役は取締役会に出席し、各々の立場から意見
を述べています。

ニ. 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計
士は中浜明光及び林 伸文の両氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、
会計士補等14名及びその他2名からなっております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していません。

会社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係その他の取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会（社長が委員長、内部監査室が事務局）を発足し、内部統制
システムの構築と併せてリスクの抽出及び対応方法の検討を行っています。現状のリスク管理は以下のとおり
です。

イ. コンプライアンス

「法令遵守規程」を定め、かつ、より具体的内容を織り込んだ「コンプライアンスガイドライン」を作
成し、コンプライアンス違反が発生しないように周知徹底を図っております。今後は、コンプライアンス意
識の定着を図るため、年1回の内部監査室の監査時に研修を実施していきます。

また、内部通報制度を定め、コンプライアンス違反の事前防止、早期発見ができる体制を構築しており
ます。

ロ. 債権管理

売上債権につきましては、毎月各取引先の回収状況のチェックを内部監査室にて行っております。また、
長期に亘る工事の売掛債権等につきましては、各担当者から毎月工事の進捗状況のヒアリングを行ってい
ます。これらにより、架空売上や未回収の発生を未然に防いでおります。

八．与信管理

各取引先については、当社「与信管理規程」に基づいて与信管理を行っており、内部監査室、経理部等において規程どおり運用されているかチェックを行っています。

新規取引先については、外部調査機関の調査報告書をもとに取引の可否と取引ランクを決定し、与信限度を決めております。また、既存取引先については全取引先の外部調査を基に毎年取引ランクの見直しを行い、与信限度を決定するとともに、毎月与信限度の運用状況をチェックしております。信用不安先につきましては、売掛債権保証等を活用して、資金ロスが発生しないようにしております。

役員報酬の内容

取締役（8名）に支払った報酬等の年間総額 106百万円

監査役（5名）に支払った報酬等の年間総額 18百万円（うち社外監査役2名 3百万円）

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	16	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築のための助言・指導業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会社の企業規模、業種及び監査工数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	1.2%
利益基準	2.1%
利益剰余金基準	1.2%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,647	1,157,063
受取手形	1, 5 4,020,016	1, 5 3,637,244
売掛金	1 4,833,912	1 3,398,004
商品	1,649,429	1,328,071
前払費用	22,985	17,436
繰延税金資産	100,583	76,312
従業員に対する短期貸付金	4,023	3,683
未収入金	13,672	9,680
その他	2,728	3,799
貸倒引当金	12,698	6,727
流動資産合計	11,201,301	9,624,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,108,207	2,044,740
減価償却累計額	1,295,627	1,347,607
建物(純額)	812,579	697,133
構築物	157,755	151,436
減価償却累計額	130,214	133,678
構築物(純額)	27,540	17,757
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	66,620	67,375
機械及び装置(純額)	5,292	4,536
車両運搬具	106,352	97,478
減価償却累計額	86,993	79,709
車両運搬具(純額)	19,358	17,768
工具、器具及び備品	139,513	144,719
減価償却累計額	110,761	116,029
工具、器具及び備品(純額)	28,751	28,690
土地	4 2,271,343	4 2,195,495
有形固定資産合計	3,164,865	2,961,382
無形固定資産		
電話加入権	12,691	12,691
水道施設利用権	800	716
無形固定資産合計	13,491	13,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,139	875,320
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	320	320

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
従業員に対する長期貸付金	29,610	25,926
破産更生債権等	61,422	10,781
長期前払費用	1,027	805
会員権	57,342	57,342
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	15,985	207,342
その他	13,705	13,669
貸倒引当金	67,430	17,244
投資その他の資産合計	1,509,123	1,297,264
固定資産合計	4,687,480	4,272,054
資産合計	15,888,782	13,896,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 3,131,769	5 2,334,984
買掛金	1,944,148	1,228,843
未払金	69,449	60,768
未払費用	48,854	45,241
未払法人税等	146,011	15,822
未払消費税等	21,996	12,679
前受金	1,411	1,696
預り金	7,611	8,207
前受収益	892	892
賞与引当金	168,000	130,100
役員賞与引当金	15,000	-
流動負債合計	5,555,145	3,839,236
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	4 224,482	4 193,930
退職給付引当金	467,686	465,824
その他	151,320	138,328
固定負債合計	843,488	798,082
負債合計	6,398,633	4,637,318

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,586,348	1,762,452
利益剰余金合計	6,799,399	6,975,504
自己株式	333	94,791
株主資本合計	9,426,971	9,508,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,176	113,757
土地再評価差額金	4 317,998	4 363,069
評価・換算差額等合計	63,177	249,312
純資産合計	9,490,149	9,259,304
負債純資産合計	15,888,782	13,896,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	1 29,015,540	1 24,236,875
売上原価		
商品期首たな卸高	1,691,774	1,649,429
当期商品仕入高	25,125,126	20,759,572
合計	26,816,900	22,409,002
商品期末たな卸高	1,649,429	2 1,328,071
商品売上原価	25,167,471	21,080,930
売上総利益	3,848,069	3,155,944
販売費及び一般管理費		
運送費	434,379	399,359
広告宣伝費	9,273	5,908
役員報酬	117,660	109,364
従業員給料及び手当	1,130,923	1,109,998
賞与引当金繰入額	168,000	130,100
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付費用	56,260	53,036
法定福利費	177,749	174,142
福利厚生費	14,712	11,630
旅費及び交通費	79,969	73,855
通信費	62,944	62,337
交際費	18,974	15,282
減価償却費	77,013	73,953
賃借料	39,667	40,858
保険料	15,581	17,963
車輛リース料	21,246	19,412
修繕費	19,784	20,899
水道光熱費	24,088	23,719
消耗品費	62,640	54,157
租税公課	67,639	70,559
支払手数料	33,911	37,229
電算機費	57,529	52,019
その他	38,420	40,926
販売費及び一般管理費合計	2,743,371	2,596,714
営業利益	1,104,697	559,230

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,573	2,092
受取配当金	31,087	30,023
仕入割引	101,103	80,761
不動産賃貸料	15,480	12,960
その他	6,940	5,740
営業外収益合計	156,184	131,577
営業外費用		
支払利息	20,835	11,028
手形売却損	1,248	72
売上割引	31,337	34,413
貸倒引当金繰入額	350	475
その他	1,686	1,529
営業外費用合計	55,458	47,518
経常利益	1,205,423	643,289
特別利益		
前期損益修正益	3 667	3 6,028
固定資産売却益	4 183	4 955
貸倒引当金戻入額	47,264	1,753
投資有価証券売却益	-	4,350
その他	3,285	-
特別利益合計	51,402	13,087
特別損失		
前期損益修正損	-	5 5,521
固定資産除売却損	6 5,263	6 508
減損損失	-	7 146,230
厚生年金基金脱退負担金	4,439	-
会員権売却損	1,238	-
投資有価証券評価損	-	17,457
その他	650	-
特別損失合計	11,590	169,718
税引前当期純利益	1,245,234	486,658
法人税、住民税及び事業税	445,500	235,500
法人税等調整額	59,127	21,256
法人税等合計	504,627	214,243
当期純利益	740,606	272,414

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,287,125	1,586,348
当期変動額		
剰余金の配当	141,383	141,381
別途積立金の積立	300,000	-
当期純利益	740,606	272,414
土地再評価差額金の取崩	-	45,071
当期変動額合計	299,222	176,104
当期末残高	1,586,348	1,762,452
利益剰余金合計		
前期末残高	6,200,177	6,799,399
当期変動額		
剰余金の配当	141,383	141,381
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	740,606	272,414
土地再評価差額金の取崩	-	45,071
当期変動額合計	599,222	176,104
当期末残高	6,799,399	6,975,504

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	211	333
当期変動額		
自己株式の取得	121	94,458
当期変動額合計	121	94,458
当期末残高	333	94,791
株主資本合計		
前期末残高	8,827,870	9,426,971
当期変動額		
剰余金の配当	141,383	141,381
当期純利益	740,606	272,414
土地再評価差額金の取崩	-	45,071
自己株式の取得	121	94,458
当期変動額合計	599,101	81,645
当期末残高	9,426,971	9,508,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	656,197	381,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,021	267,418
当期変動額合計	275,021	267,418
当期末残高	381,176	113,757
土地再評価差額金		
前期末残高	317,998	317,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	45,071
当期変動額合計	-	45,071
当期末残高	317,998	363,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	338,199	63,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,021	312,489
当期変動額合計	275,021	312,489
当期末残高	63,177	249,312
純資産合計		
前期末残高	9,166,069	9,490,149
当期変動額		
剰余金の配当	141,383	141,381
当期純利益	740,606	272,414
土地再評価差額金の取崩	-	45,071
自己株式の取得	121	94,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,021	312,489
当期変動額合計	324,079	230,844
当期末残高	9,490,149	9,259,304

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,245,234	486,658
減価償却費	77,572	74,354
減損損失	-	146,230
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,095	1,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,887	56,156
賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	37,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,000
受取利息及び受取配当金	32,660	32,115
支払利息	20,835	11,028
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,350
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,457
有形固定資産除売却損益(は益)	5,079	447
売上債権の増減額(は増加)	56,439	1,818,965
たな卸資産の増減額(は増加)	42,344	321,358
仕入債務の増減額(は減少)	446,949	1,512,089
未払金の増減額(は減少)	14,323	9,883
その他	15,096	33,710
小計	864,682	1,239,959
利息及び配当金の受取額	32,660	32,115
利息の支払額	20,835	11,028
法人税等の支払額	677,329	364,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,177	896,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,000	18,373
有形固定資産の売却による収入	74,322	1,803
投資有価証券の取得による支出	12,439	12,463
投資有価証券の売却による収入	-	54,375
貸付金の回収による収入	3,975	4,023
定期預金の預入による支出	-	100,000
その他	11,247	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,104	70,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	94,458
配当金の支払額	141,383	141,381
その他	121	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,505	235,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,777	590,415
現金及び現金同等物の期首残高	487,870	566,647
現金及び現金同等物の期末残高	566,647	1,157,063

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当期において「固定資産除却損」の金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産除却損」として表示しております。なお、当期の「固定資産除却損」に含まれている「固定資産売却損」は5,226千円、「固定資産除却損」は37千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前期の「その他」に含まれる「自己株式取得による支出」は121千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 6,846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 9,879千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 5,058千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,528千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 2,365,266千円 (うち関係会社振出手形 27,690千円)</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,670,171千円 (うち関係会社振出手形 19,341千円)</p>
<p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 241,555千円</p>	<p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 38,840千円</p>
<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 307,657千円</p>	<p>4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 125,320千円</p> <p>支払手形 93,375千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 425,781千円</p> <p>支払手形 91,816千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 112,302千円</p>	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 118,783千円</p>
<p>2</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,235千円</p>
<p>3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却済債権の取立益 667千円</p>	<p>3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却済債権の取立益 3,429千円</p> <p style="padding-left: 20px;">還付消費税等 2,505千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 92千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 6,028千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 183千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 183千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 955千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 955千円</p>
<p>5</p>	<p>5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度事業所税 5,521千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5,521千円</p>
<p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 37千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 37千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 64千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 5,162千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5,226千円</p>	<p>6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 37千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 84千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 58千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 180千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 328千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 328千円</p>

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="767 286 1401 436"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県南伊豆町</td> <td>土地</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>北関東営業所</td> <td>さいたま市</td> <td>土地及び建物等</td> <td>146,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>北関東営業所の減損損失の内訳</p> <p>土地 75,623千円 建物 64,063千円 構築物 6,318千円</p> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p> <p>また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円(備忘価額)として算定しています。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県南伊豆町	土地	225千円	北関東営業所	さいたま市	土地及び建物等	146,005千円
用途	場所	種類	金額										
遊休資産	静岡県南伊豆町	土地	225千円										
北関東営業所	さいたま市	土地及び建物等	146,005千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	139	60		199
合計	139	60		199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383千円	33円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	利益剰余金	33円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当事業年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	199	50,230		50,429
合計	199	50,230		50,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,230株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未済株式の買取りによる増加230株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	33円	平成20年 5月31日	平成20年 8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 8月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	利益剰余金	27円	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 566,647千円	現金及び預金勘定 1,157,063千円
現金及び現金同等物 566,647千円	現金及び現金同等物 1,157,063千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,428</td> <td style="text-align: right;">16,844</td> <td style="text-align: right;">39,583</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,229</td> <td style="text-align: right;">8,927</td> <td style="text-align: right;">40,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,270</td> <td style="text-align: right;">27,019</td> <td style="text-align: right;">82,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,251千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,612	1,247	2,365	工具、器具 及び備品	56,428	16,844	39,583	無形固定資産	49,229	8,927	40,302	合計	109,270	27,019	82,251	1年以内	21,258千円	1年超	60,992千円	合計	82,251千円	支払リース料	24,081千円	減価償却費相当額	24,081千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,303</td> <td style="text-align: right;">19,616</td> <td style="text-align: right;">28,687</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,229</td> <td style="text-align: right;">18,773</td> <td style="text-align: right;">30,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,145</td> <td style="text-align: right;">40,152</td> <td style="text-align: right;">60,992</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,992千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,258千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,612	1,763	1,849	工具、器具 及び備品	48,303	19,616	28,687	無形固定資産	49,229	18,773	30,456	合計	101,145	40,152	60,992	1年以内	19,427千円	1年超	41,565千円	合計	60,992千円	支払リース料	21,258千円	減価償却費相当額	21,258千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,612	1,247	2,365																																																										
工具、器具 及び備品	56,428	16,844	39,583																																																										
無形固定資産	49,229	8,927	40,302																																																										
合計	109,270	27,019	82,251																																																										
1年以内	21,258千円																																																												
1年超	60,992千円																																																												
合計	82,251千円																																																												
支払リース料	24,081千円																																																												
減価償却費相当額	24,081千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,612	1,763	1,849																																																										
工具、器具 及び備品	48,303	19,616	28,687																																																										
無形固定資産	49,229	18,773	30,456																																																										
合計	101,145	40,152	60,992																																																										
1年以内	19,427千円																																																												
1年超	41,565千円																																																												
合計	60,992千円																																																												
支払リース料	21,258千円																																																												
減価償却費相当額	21,258千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1,458千円	1年超	285千円	合計	1,743千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	285千円	1年超	-千円	合計	285千円
1年以内	1,458千円												
1年超	285千円												
合計	1,743千円												
1年以内	285千円												
1年超	-千円												
合計	285千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
売買目的の有価証券は、ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券は、ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467,905	1,095,191	627,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	467,905	1,095,191	627,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,272	27,054	7,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,272	27,054	7,218
合計		502,178	1,122,245	620,067

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)
当事業年度中に売却したその他有価証券は、ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	251,893
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	23,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
その他有価証券のうち満期があるものは、ありません。

当事業年度（平成21年5月31日現在）

1. 売買目的有価証券
売買目的の有価証券は、ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券は、ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,660	621,267	179,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	441,660	621,267	179,607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,524	52,184	3,339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,524	52,184	3,339
合計		497,184	673,451	176,267

- (注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,457千円減損処理を行っています。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
54,375	4,350	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	201,868
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	23,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
その他有価証券のうち満期があるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、また別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しておりますが、平成19年 6月30日付けにて愛知県金属商業厚生年金基金を脱退いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年 5月31日)

退職給付債務	467,686千円
退職給付引当金	467,686千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

退職給付費用(期末要支給額100%に基づく簡便法)	53,131千円
愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	3,129千円
退職給付費用(+)	計 56,260千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月31日)

退職給付債務	465,824千円
退職給付引当金	465,824千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

退職給付費用	53,036千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,945千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,220千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,284千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">238,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,569千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	67,872千円	退職給付引当金	188,945千円	長期未払金	52,447千円	貸倒引当金	7,238千円	未払事業税	12,220千円	未払費用	15,599千円	減損損失	1,823千円	その他	11,138千円	繰延税金資産 小計	357,284千円	評価性引当金	1,823千円	繰延税金資産 合計	355,460千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	238,891千円	繰延税金資産の純額	116,569千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">47,198千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,198千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,088千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(建物等)</td> <td style="text-align: right;">30,349千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(ゴルフ会員権)</td> <td style="text-align: right;">5,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,311千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,164千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,509千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,654千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	52,560千円	退職給付引当金	188,192千円	長期未払金	47,198千円	貸倒引当金	5,198千円	未払事業税	2,551千円	未払費用	14,088千円	減損損失(建物等)	30,349千円	減損損失(ゴルフ会員権)	5,231千円	その他	7,939千円	繰延税金資産 小計	353,311千円	評価性引当金	7,146千円	繰延税金資産 合計	346,164千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62,509千円	繰延税金資産の純額	283,654千円
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	67,872千円																																																														
退職給付引当金	188,945千円																																																														
長期未払金	52,447千円																																																														
貸倒引当金	7,238千円																																																														
未払事業税	12,220千円																																																														
未払費用	15,599千円																																																														
減損損失	1,823千円																																																														
その他	11,138千円																																																														
繰延税金資産 小計	357,284千円																																																														
評価性引当金	1,823千円																																																														
繰延税金資産 合計	355,460千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	238,891千円																																																														
繰延税金資産の純額	116,569千円																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	52,560千円																																																														
退職給付引当金	188,192千円																																																														
長期未払金	47,198千円																																																														
貸倒引当金	5,198千円																																																														
未払事業税	2,551千円																																																														
未払費用	14,088千円																																																														
減損損失(建物等)	30,349千円																																																														
減損損失(ゴルフ会員権)	5,231千円																																																														
その他	7,939千円																																																														
繰延税金資産 小計	353,311千円																																																														
評価性引当金	7,146千円																																																														
繰延税金資産 合計	346,164千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	62,509千円																																																														
繰延税金資産の純額	283,654千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当金の増加	1.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	44.0%																																																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																														
住民税均等割額	2.5%																																																														
評価性引当金の増加	1.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.0%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 2,215円10銭	1株当たり純資産額 2,186円86銭
1株当たり当期純利益金額 172円86銭	1株当たり当期純利益金額 63円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,490,149	9,259,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,490,149	9,259,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,284	4,234

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	740,606	272,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,606	272,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,284	4,277

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)キッツ	943,363	300,932
岡谷鋼機(株)	138,000	128,340
(株)ベン	133,000	101,080
(株)フタワフランチ製作所	30,000	42,000
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	110,000	38,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	27,161
阪急阪神ホールディングス(株)	42,000	19,614
JFEホールディングス(株)	5,823	18,519
ダイダン(株)	40,944	17,647
(株)名古屋銀行	37,000	16,095
日立金属(株)	17,000	15,215
(株)ヨシタケ	28,360	14,889
(株)多久製作所	10,000	14,250
(株)テクノホールディングス	20,000	14,060
(株)大成工機商会	1,200	13,508
その他 25銘柄	233,275	93,508
計	1,835,387	875,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,108,207	1,186	64,653 (64,063)	2,044,740	1,347,607	52,532	697,133
構築物	157,755	-	6,318 (6,318)	151,436	133,678	3,464	17,757
機械及び装置	71,912	-	-	71,912	67,375	755	4,536
車両運搬具	106,352	10,434	19,307	97,478	79,709	10,788	17,768
工具、器具及び備品	139,513	6,752	1,545	144,719	116,029	6,729	28,690
土地	2,271,343	-	75,848 (75,848)	2,195,495	-	-	2,195,495
有形固定資産計	4,855,084	18,373	167,674 (146,230)	4,705,783	1,744,401	74,270	2,961,382
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	12,691	-	-	12,691
水道施設利用権	-	-	-	1,985	1,268	83	716
無形固定資産計	-	-	-	14,676	1,268	83	13,408
長期前払費用	4,632	-	-	4,632	3,827	222	805

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,128	17,427	51,448	22,136	23,972
賞与引当金	168,000	130,100	168,000	-	130,100
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち3,429千円は債権の回収によるものであり、また、18,706千円は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,598
預金	
当座預金	667,014
普通預金	456,450
小計	1,123,464
合計	1,157,063

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイダン(株)	125,203
武田機工(株)	112,118
(株)ツボイ	68,102
三建設備工業(株)	67,137
五光商会(株)	61,046
その他	3,203,637
合計	3,637,244

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	705,253
7月 "	929,248
8月 "	958,754
9月 "	729,716
10月 "	293,310
11月以降満期	20,961
合計	3,637,244

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	393,616
(株)テクノ菱和	122,162
三建設備工業(株)	100,702
(株)松山機工	68,337
第一工業(株)	61,780
その他	2,651,405
合計	3,398,004

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,833,912	25,448,411	26,884,319	3,398,004	88.8	59.0

(注) 消費税等を含んでおります。

商品

品名	金額(千円)
バルブ・コック類	546,248
継手類	488,503
冷暖房機器類	88,102
衛生・給排水類	82,253
パイプ類	56,698
その他	66,265
合計	1,328,071

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベン	162,598
(株)メタルワン	131,585
(株)多久製作所	114,693
巴バルブ(株)	109,522
アムト(株)	101,593
その他	1,714,990
合計	2,334,984

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	579,420
7月 "	612,043
8月 "	614,421
9月 "	524,872
10月 "	4,225
合計	2,334,984

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キッツ	235,046
東洋バルブ(株)	70,892
(株)ベン	65,475
(株)ヨシタケ	52,096
古林工業(株)	39,927
その他	765,405
合計	1,228,843

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	6,643,611	6,915,835	5,751,445	4,925,982
税引前四半期純利益金額又は 純損失金額()(千円)	219,822	264,249	76,646	74,059
四半期純利益金額又は純損失 金額()(千円)	127,286	146,660	33,863	35,395
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	29.71	34.23	7.90	8.31

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日東海財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月11日東海財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月29日東海財務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年4月15日東海財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（平成21年4月14日）平成21年5月7日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

株式会社オータケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社オータケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オータケが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。